

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	保険給付(国保)	コード	作成者	役職	保健課長
		02-01-07	氏名	岩崎 透	
			電話	64-1819	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	国民健康保険加入者の健康保持並びに医療給付による生活安定を期すための施策である。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	国民健康保険は、離職者は増大しているものの、平成20年4月、後期高齢者医療制度のスタートにより全体では加入者が激減している。しかし、医療費は依然として増加傾向であることから医療費適正化に取り組む必要がある。また、後期高齢者医療制度がスタートし、徴収率の高かった高齢者が国保から後期高齢に移行し、収納率がより低下することが懸念されるため収納率向上対策事業を継続していく必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国保税の収納率向上</li> <li>保健事業の推進</li> <li>財政調整基金の積立</li> </ul>

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

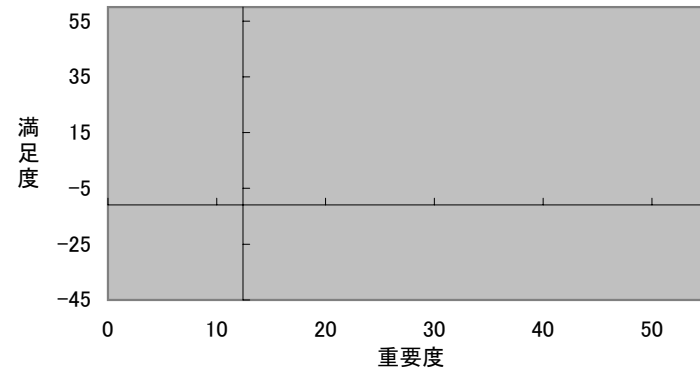
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>  
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>  
現状の方向を継続

<検討領域>  
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>  
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	現代社会では当然に備わっている社会保障制度として認知されているが、権利の要求のみで保険税納付や正しい医療の受診など加入者の義務について、理解を深めていく必要がある。
---------------------	------------------------------------------------------------------------------------

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		目標値				ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 レセプト1件当たり医療費	目標	円	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000		被保険者毎の1医療機関の1カ月医療費(100以下で達成)
	実績	円	24,717	24,007	24,768				
	達成率	%	107.5	104.4	107.7				
2 国保税収納率	目標	%	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0		現年度(一般)国保税収納率
	実績	%	89.97	89.93	90.03				
	達成率	%	97.79	97.75	97.86				
3 人間ドック受診率	目標	%	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		40歳以上70歳未満の被保険者の受診率
	実績	%	2.1	1.7	2.1				
	達成率	%	42.0	34.0	42.0				
4	目標								
	実績								
	達成率	%							

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接 事業費		
				H17			H18			H19					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 国保運営事業	B	国保運営費	法定事務	8,174			9,487	11,210	1.99	17,244	9,465	1.61	☆☆	\$\$	10,955
		連合会負担金	内部管理	3,433			3,499	660	0.10	3,587	0	0.00	☆	\$\$	2,836
		国保運営協議会	法定事務	165			84	3,672	0.37	156	1,974	0.22	☆	\$\$	276
		収納率向上対策事業	内部管理	5,057	15,535	2.40	5,020	380	0.05	7,195	0	0.00	☆☆	\$\$\$	12,237
		資格証・短期証交付事務	法定事務	0			0	3,640	0.46	0	3,290	0.52	☆☆	人件費のみ	0
		償還金返還金	内部管理	25,983			15,011	885	0.10	20,601	374	0.05	☆	\$\$	4,501
		合併調整事業	国県補助事業	9,056			9,380	380	0.05	9,259	0	0.00	☆	\$\$	9,261
2 給付事業	B	一般被保険者医療給付事業	法定事務	1,165,820			1,189,091	3,115	0.48	1,179,946	8,094	1.43	☆☆☆	\$\$\$	2,223,321
		退職被保険者医療給付事業	法定事務	1,403,660			1,492,256	2,275	0.33	1,728,342	6,207	1.06	☆☆☆	\$\$\$	465,716
		診療報酬審査事業	内部管理	9,320			9,363	885	0.15	9,711	2,774	0.59	☆☆	\$\$	9,924
		一般高額療養費給付事業	法定事務	136,738			142,975	2,302	0.34	136,137	2,802	0.54	☆☆☆	\$\$\$	255,088
		退職高額療養費給付事業	法定事務	117,286			114,201	2,302	0.34	124,746	2,515	0.48	☆☆☆	\$\$\$	38,407
		出産育児一時金給付事業	法定事務	12,600	15,745	2.65	10,500	861	0.11	14,630	894	0.15	☆☆☆	\$\$\$	12,250
		葬祭費給付事業	法定事務	12,800			12,800	785	0.10	18,280	1,123	0.19	☆☆☆	\$\$\$	6,500
		老人保健医療費拠出事業	法定事務	779,177			771,473	101	0.01	773,663	75	0.01	☆☆	\$\$	151,821
		老人保健事務費拠出事業	法定事務	13,564			13,210	0	0.00	13,037	0	0.00	☆☆	\$\$	1,244
		介護納付金納付事業	法定事務	210,105			217,954	101	0.01	203,934	75	0.01	☆☆	\$\$	163,161
		共同事業拠出金	法定事務	5			160,877	101	0.01	334,817	75	0.01	☆☆	\$\$	360,137
		高額医療費共同事業	法定事務	59,775			53,227	325	0.03	53,041	75	0.01	☆☆	\$\$	65,557
小計					3,972,718	31,280	5.05	4,230,408	33,980	5.03	4,648,326	39,812	6.88		3,793,192
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				4,308,480	39,100	6.25	4,256,492	41,720	6.00	4,668,733	47,493	7.99	4,281,094		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課 健康係	特定健診 保健師栄養士との連携	生活習慣病を引き起こす恐れの高い項目を健康診査により抽出する
保健課 健康係	特定保健指導 保健師栄養士との連携	生活習慣病を予防する

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	4	健全な運営のもと、適正な給付管理がなされている。	3	適正な給付管理がなされている。さらに努力が必要である。
2 事業構成の適当性	4	資格管理、給付管理が適正になされている。	4	保険給付(国保)の主要な事業であり妥当である。
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	4	市民が安心して医療を受けられる体制維持のため、必要な施策である。	4	医療給付による生活安定が保たれており有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	後期高齢者医療制度の創設や国保の一部負担金の改正や保険者による保健事業の実施の義務化に対応していく必要がある。平成20年度からスタートする特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の目標を達成するための対策を検討する必要がある。		特定健康診査を実施しているが、今までの基本健康診査と比較して健診内容が基本的な部分に限られていることなどから受診率に大きく影響を及ぼしている。実施計画での受診率の目標数値を達成することが厳しい状況となっており早急に対策を検討をすること。	
二次評価者コメント	医療費は年々増加傾向にあり、特に高齢者の医療費の割合が高いが、「誰でも安心して医療が受けられる」という医療保険制度は充実している。継続して医療費の適正化に努めて行くと共に、収納率が低迷している今日収納率向上対策を強化していく必要がある。		基本施策への貢献度 <b>4やや高い</b>	

施策名 保険給付(国保)

(平成19年度事業)

⑥ 施策構成事務事業の評価(続き)

記入しきれない場合の続き

施策を構成する事務事業		事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接 事業費		
					H17			H18			H19				H20 当初予算 直接 事業費	
					直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
3	保健事業	C	国保人間ドック事業	法定事務	4,539			3,226	1,615	0.21	3,744	1,034	0.15	☆	\$	4,320
			医療費通知事業	内部管理	1,621			2,275	1,870	0.26	2,387	1,032	0.18	☆☆	\$	2,723
			保健衛生普及啓発事業	内部管理	1,470	7,820	1.20	418	1,265	0.15	2,571	748	0.10	☆☆	\$	498
			貸付事業	内部管理	11,800			15,072	1,545	0.20	2,798	374	0.05	☆	\$	1,200
			総合保健施設運営事業	施設維持管理	316,332			5,093	1,445	0.15	8,907	4,493	0.63	☆☆	\$	8,021
4	財政調整基金事業	C	基金積立事業	内部管理	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	☆	\$	1,781
	直営診療施設整備事業		直営診療施設整備事業	国県補助事業												13,878
	特定健康診査等事業		特定健康診査等事業	法定事務												26,790
	後期高齢者支援金事業		後期高齢者支援金事業	法定事務												428,263
	前期高齢者納付金事業		前期高齢者納付金事業	法定事務												428
	小計				335,762	7,820	1.20	26,084	7,740	0.97	20,407	7,681	1.11			487,902